



# 2013年度 第2四半期決算概要 及び 通期業績予想

東京海上ホールディングス株式会社

2013年11月19日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

TMNF: 東京海上日動火災保険

NF: 日新火災海上保険

AL: 東京海上日動あんしん生命保険

FL: 東京海上日動フィナンシャル生命保険

## ■ 第一部：2013年度第2四半期実績

● <b>連結決算概要</b>	
－ 経常収益	.....3
－ 経常利益	.....4
－ 中間純利益	.....5
● <b>国内損保事業</b>	
－ TMNF：第2四半期実績	.....6
－ TMNF：コンバインド・レシオ	.....7
－ TMNF：正味収入保険料および損害率	..8
－ TMNF：資産運用関連	.....9
－ NF：第2四半期実績	.....10
● <b>国内生保事業</b>	
－ AL：第2四半期実績	.....11
● <b>海外保険事業</b>	
－ 正味収入保険料	.....12
－ 修正利益	.....13
● <b>グループ修正利益</b>	
－ 第2四半期実績	.....14

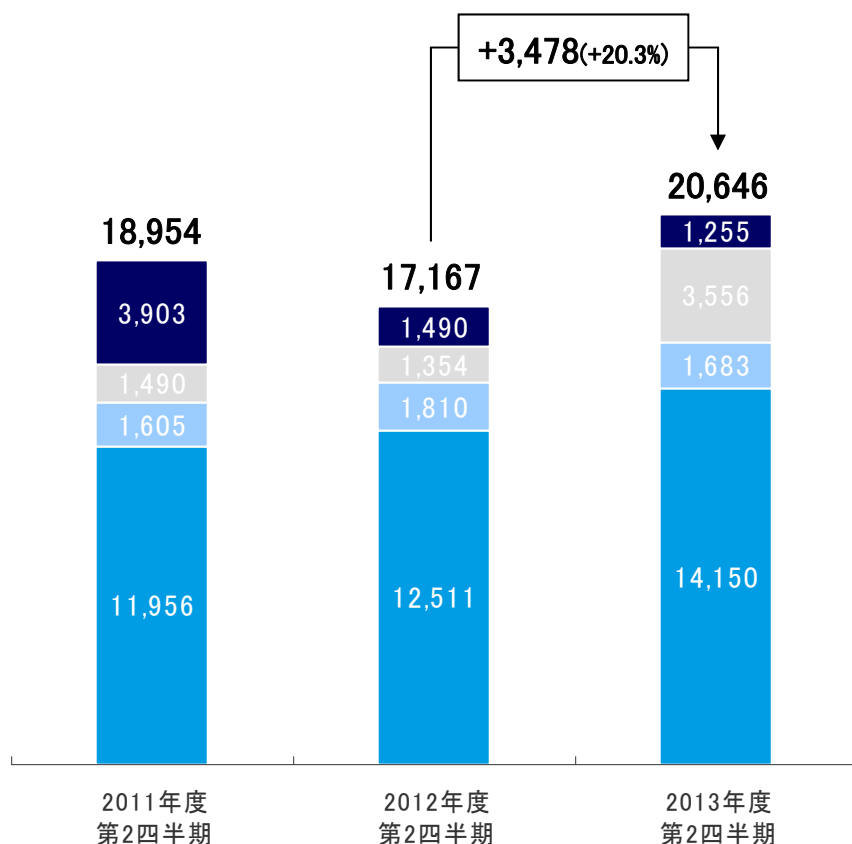
## ■ 第二部：2013年度通期業績予想

● <b>連結決算概要</b>	
－ 経常利益	.....16
－ 当期純利益	.....17
● <b>グループ修正利益</b>	
－ 2013年度予想	.....18
● <b>国内損保事業</b>	
－ TMNF：2013年度予想	.....19
－ TMNF：コンバインド・レシオ	.....20
－ TMNF：正味収入保険料および損害率	..21
－ NF：2013年度予想	.....22
● <b>国内生保事業</b>	
－ AL：2013年度予想	.....23
● <b>海外保険事業</b>	
－ 正味収入保険料	.....24
－ 修正利益	.....25



## 第一部 : 2013年度 第2四半期決算概要

## ■ 連結経常収益(億円)



### — 正味収入保険料

- TMNFにおいて、自動車保険を中心に全種目で増収
- 海外保険会社において、引受拡大およびデルファイの連結効果の通年化\*に加え、円安進行の影響等により増収

### — 生命保険料

- ALにおける保有契約の拡大、アジアにおける新商品販売の好調、デルファイの連結効果の通年化\*等により増収
- FLにおいて、国内株式市況の回復に伴い解約等による返戻金が増加したことを主因として減収

### — 資産運用収益

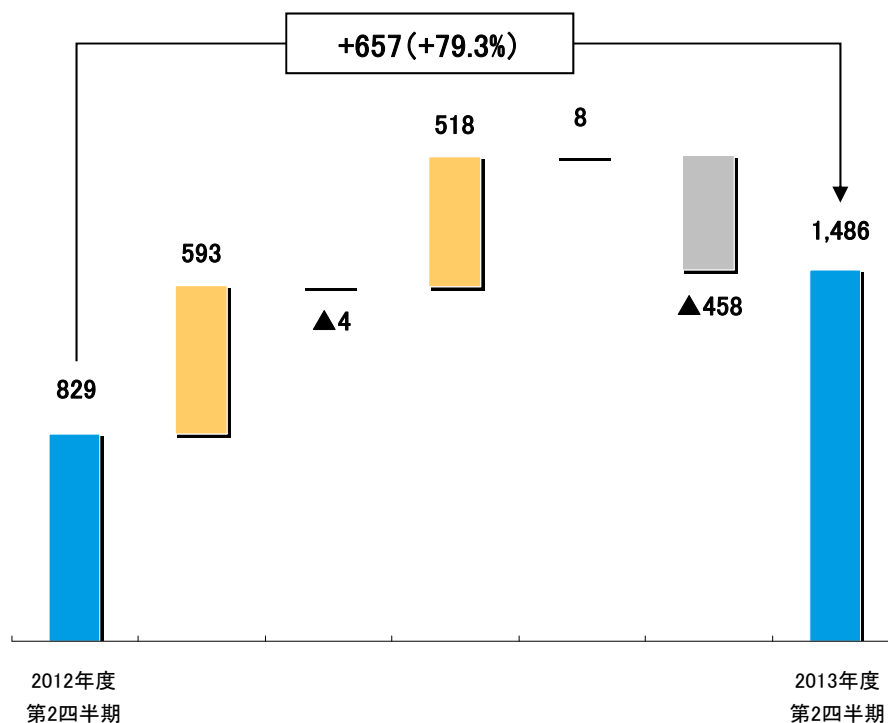
- 国内株式市況の回復により、FLにおいて特別勘定資産運用益が計上されたことを主因として増収

### 前年増減率

■ 正味収入保険料	+ 13.1%
■ 生命保険料	▲ 7.0%
■ 資産運用収益	+ 162.6%
■ その他	▲ 15.8%

\* 2012年度第3四半期以降の成績を取り込んでいる

## ■ 連結経常利益(億円)



第2四半期実績	国内損保	国内生保	海外保険	金融一般	連結調整	合計
12年度	521	84	405	21	▲203	829
13年度	1,115	79	923	30	▲661	1,486

P.4-5で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

### — 国内損保事業

#### TMNF 549億円の増益

- 保険引受利益は以下を主因として減益
  - ✓ 異常危険準備金取崩額が前年同期比で減少
  - ✓ 円安への転換により外貨建支払備金積増負担が増加
- 資産運用損益は以下を主因として増益
  - ✓ 有価証券売却損益の増加
  - ✓ 有価証券評価損の減少
  - ✓ 海外子会社配当金収入の期ズレによる増加

### — 国内生保事業

- ALにおいては以下を主因として減益
  - ✓ 増収に伴う代理店手数料の増加
  - ✓ 標準利率改定に伴う責任準備金繰入額の増加
- FLにおいては以下を主因として増益
  - ✓ 国内株式市況の回復に伴う保険関係費用収入の増加
  - ✓ 再保険料の減少

### — 海外保険会社

- 以下を主因として増益
  - ✓ 保険引受拡大
  - ✓ デルファイの連結効果の通年化
  - ✓ 円安によるプラス効果

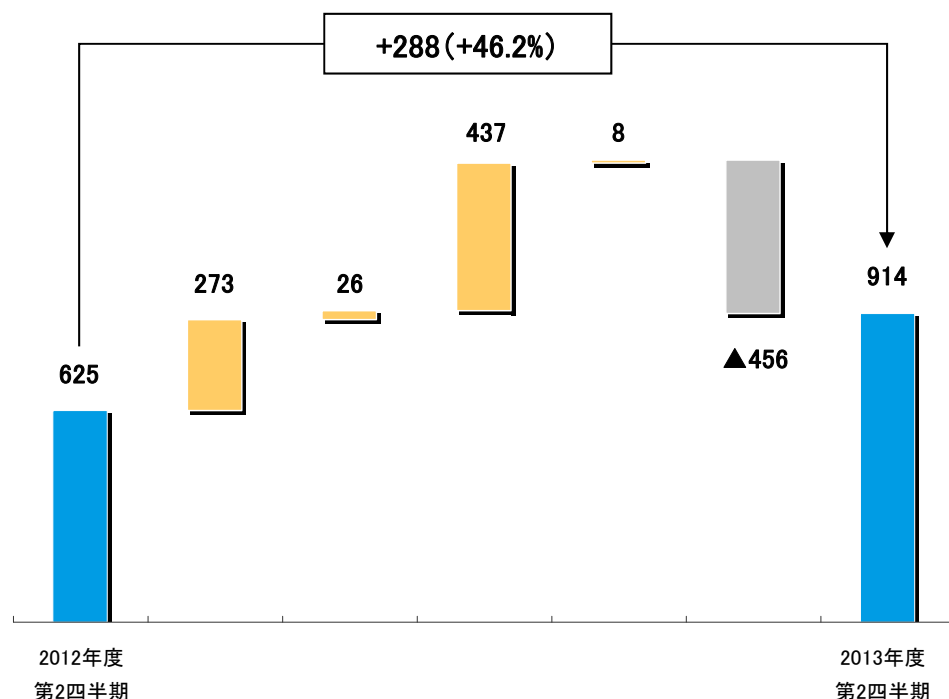
### — 連結調整

- 海外連結子会社からの配当金受領の期ズレなどに伴う当期の配当金消去額の増加により、マイナス調整額が拡大

# 連結決算概要③: 中間純利益



## ■ 連結中間純利益 (億円)



第2四半期実績	国内損保	国内生保	海外保険	金融一般	連結調整	合計
12年度	448	20	327	12	▲ 183	625
13年度	722	47	764	20	▲ 640	914

### — 国内損保事業

TMNF: 249億円の増益

- 前年度に計上した固定資産処分益、価格変動準備金の戻入等の特別利益の反動等があるものの、経常利益と同様の増益要因により増益

### — 国内生保事業

- FLにおいて前年度に計上した割増退職金に係る特別損失の反動により増益

### — 海外保険会社

- 経常利益と同様の要因により増益

### — 連結調整

- 経常利益と同様の要因によりマイナス調整額が拡大

P.4-5で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

## ■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2012年度 第2四半期 実績	2013年度 第2四半期 実績	前年増減	前年 増減率
<b>保険引受利益</b>	<b>199</b>	<b>82</b>	<b>▲116</b>	<b>▲58.4%</b>
正味収入保険料	9,297	9,712	415	4.5%
うち民保	8,030	8,385	354	4.4%
発生保険金*	▲6,373	▲6,250	123	▲1.9%
うち民保*	▲5,193	▲5,051	142	▲2.7%
事業費	▲2,849	▲2,988	▲138	4.9%
うち民保	▲2,605	▲2,732	▲127	4.9%
異常危険準備金積増/積減	189	▲242	▲432	▲227.9%
<b>資産運用損益</b>	<b>401</b>	<b>1,089</b>	<b>688</b>	<b>171.5%</b>
利息及び配当金収入	718	879	161	22.4%
有価証券売却損益	143	497	353	246.5%
有価証券評価損	▲277	▲35	242	▲87.3%
金融派生商品損益	105	▲11	▲116	▲110.6%
<b>経常利益</b>	<b>527</b>	<b>1,076</b>	<b>549</b>	<b>104.3%</b>
<b>特別損益</b>	<b>117</b>	<b>▲45</b>	<b>▲163</b>	<b>▲139.1%</b>
<b>中間純利益</b>	<b>447</b>	<b>697</b>	<b>249</b>	<b>55.7%</b>

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

\* 損害調査費を含む

### — 保険引受利益

以下を主因として116億円減益の82億円

- 正味収入保険料(民保):
  - ➡ 自動車保険を中心に全種目で増収(詳細はP.8参照)
- 発生保険金(民保):
  - ➡ 当期発生 of 自然災害に係る発生保険金の減少  
(前年度:約390億円、当年度:約190億円)
  - ➡ 火災保険ならびに自動車保険における自然災害以外の発生保険金の減少
  - ➡ 円安への転換により外貨建支払備金積増負担が増加
- 異常危険準備金:
  - ➡ 自然災害に係る支払保険金の減少による取崩額の減少を主因とした異常危険準備金積増負担の増加
- 事業費:
  - ➡ 増収に伴う代理店手数料の増加等

### — 資産運用損益(詳細はP.9参照)

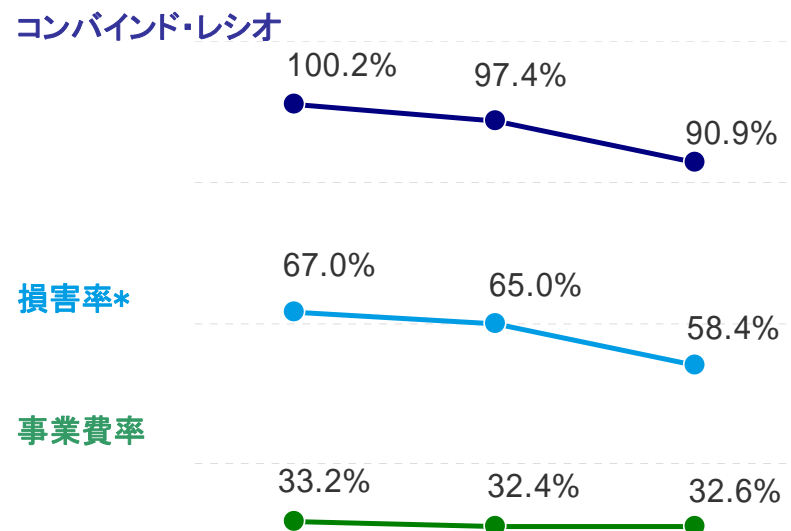
以下を主因として688億円増益の1,089億円

- 利配収入:海外子会社からの配当金収入の期ズレ等
- 有価証券売却損益:政策株式の売却金額の増加  
(前年度:約310億円、当年度:約560億円)
- 有価証券評価損:前年度に計上した評価損の反動減
- 金融派生商品損益:円安への転換による為替予約・通貨スワップの悪化等

### — 中間純利益

上記を要因として、249億円増益の697億円となった

## ■ コンバインド・レシオ (民保W/Pベース:億円)



	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期	前年増減
正味収入保険料	7,696	8,030	8,385	354
正味支払保険金*	5,157	5,218	4,892	▲ 325
事業費	2,552	2,605	2,732	127
内:社費	1,099	1,085	1,118	33
内:代理店手数料	1,453	1,520	1,614	94

(参考)

民保E/I損害率*	64.8%	66.3%	62.1%	▲ 4.2 pt
自動車E/I損害率*	69.0%	69.1%	64.3%	▲ 4.8 pt

\* 損害調査費を含む

Copyright (c) 2013 Tokio Marine Holdings, Inc.

### － 損害率

- W/P損害率は以下を主因として前年同期比▲6.6ポイント改善の58.4%となった
  - ➡ 自然災害に係る支払保険金の減少
  - ➡ 火災保険ならびに自動車保険における自然災害以外の支払保険金の減少
- E/I損害率は前年同期比▲4.2ポイント改善の62.1%となった

### － 事業費率

- 以下を主因として前年同期比+0.1ポイント増加の32.6%となった
  - ➡ 正味収入保険料の増収
  - ➡ 平均代手ポイントの上昇等

### － コンバインド・レシオ

- W/Pコンバインド・レシオは損害率の改善により、▲6.5ポイント改善の90.9%となった
- E/Iコンバインド・レシオは▲4.1ポイント改善の94.7%となった



# 国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

## ■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2012年度 第2四半期 実績	2013年度 第2四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	1,096	1,146	50	4.6 %
海上	292	322	29	10.2 %
傷害	908	925	17	1.9 %
自動車	4,492	4,661	168	3.8 %
自賠責	1,254	1,319	65	5.2 %
その他	1,253	1,336	83	6.7 %
<b>合計</b>	<b>9,297</b>	<b>9,712</b>	415	4.5 %
<b>民保合計</b>	<b>8,030</b>	<b>8,385</b>	354	4.4 %

### － 主な増減要因

- 火災：海外での増収や復興需要等による家計分野での増収を主因として増収
- 海上：大口契約における増収を主因として増収
- 傷害：全国団体制度の業務災害向け傷害保険等において増収
- 自動車：過去に実施した商品・料率改定や件数増加を主因として増収
- 自賠責：2013年4月の料率改定に伴い増収
- その他：超ビジネス保険の計上種目変更や大口契約の増収を主因として増収

## ■ 種目別W/P損害率

	2012年度 第2四半期 実績	2013年度 第2四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	81.8 %	51.5 %	▲ 30.4 pt
海上	57.4 %	65.5 %	8.1 pt
傷害	49.2 %	49.7 %	0.4 pt
自動車	68.1 %	63.7 %	▲ 4.4 pt
自賠責	96.1 %	90.1 %	▲ 6.0 pt
その他	51.6 %	49.6 %	▲ 2.0 pt
<b>合計</b>	<b>69.1 %</b>	<b>62.6 %</b>	▲ 6.5 pt
<b>民保合計</b>	<b>65.0 %</b>	<b>58.4 %</b>	▲ 6.6 pt

### － 主な増減要因

- 火災：自然災害やその他の支払保険金の減少を主因として改善
- 海上：大口事故を主因として悪化
- 傷害：円安進行に伴う海外旅行傷害保険の支払保険金増加により悪化
- 自動車：事故頻度の減少および自然災害に係る支払保険金の減少を主因として改善
- 自賠責：2013年4月の料率改定に伴う増収を主因として改善
- その他：増収ならびに大口事故の支払の反動により改善

# 国内損保事業④:資産運用関連(TMNF)

## ■ TMNF資産運用損益(億円)

	2012年度 第2四半期 実績	2013年度 第2四半期 実績	前年増減
<b>ネット利息配当金収入</b>	<b>444</b>	<b>618</b>	174
利息配当金収入	718	879	161
内国株式配当金	255	264	9
外国株式配当金	65	288	222
内国債券インカム	183	160	▲ 22
外国その他インカム*1	6	35	28
その他の証券インカム*2	86	14	▲ 71
積立保険料等運用益振替	▲ 273	▲ 260	13
<b>売却損益等計(キャピタル)</b>	<b>▲ 43</b>	<b>470</b>	513
有価証券売却損益	143	497	353
有価証券評価損	▲ 277	▲ 35	242
内国株式評価損	▲ 261	▲ 5	255
金融派生商品損益	105	▲ 11	▲ 116
為替予約・通貨スワップ	78	▲ 31	▲ 110
その他運用収益・費用	8	8	0
その他(為替換算損益等)	▲ 23	10	33
<b>資産運用損益</b>	<b>401</b>	<b>1,089</b>	688

\* 1. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム  
 \* 2. 有価証券のうち内国株式、内国債券及び外国証券以外からのインカム

## ■ 政策株式売却額(億円)

	2012年度 第2四半期 実績*3	2013年度 第2四半期 実績	前年増減
<b>政策株式売却額</b>	<b>310</b>	<b>560</b>	250

\* 3. 政策目的で保有していた優先出資証券の償還を含む

— TMNF資産運用損益は、前年同期比688億円増益の1,089億円となった

- ネット利息配当金収入  
以下を主因として前年同期比174億円増加の618億円となった
  - 外国株式配当金:
    - ✓ 海外子会社からの配当金収入の期ズレ等
  - その他の証券インカム:
    - ✓ 前年度の大ロファンド解約によるインカム収益の反動
  
- キャピタル損益  
以下を主因として前年同期比513億円増加の470億円となった
  - 有価証券売却損益:
    - ✓ 政策株式の売却が進んだことによる内国株式売却益の増加等
  - 有価証券評価損:
    - ✓ 主に前年同期に株価下落により内国株式で評価損を計上した反動
  - 金融派生商品損益:
    - ✓ 円安への転換(\*)による為替予約・通貨スワップ損益の悪化等

(\*) 為替レート(ドル/円)

前期: 82.19円(12/3末) → 77.60円(12/9末) (5円円高)

当期: 94.05円(13/3末) → 97.75円(13/9末) (4円円安)

# 国内損保事業⑤:2013年度第2四半期実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2012年度 第2四半期 実績	2013年度 第2四半期 実績	前年増減	前年 増減率
<b>保険引受利益</b>	<b>0</b>	<b>25</b>	24	3,532.3%
正味収入保険料	696	691	▲ 5	▲0.8%
うち民保	599	591	▲ 8	▲1.3%
発生保険金*	▲ 487	▲ 433	54	▲11.1%
うち民保*	▲ 404	▲ 348	56	▲13.9%
事業費	▲ 234	▲ 223	10	▲4.5%
うち民保	▲ 209	▲ 200	9	▲4.6%
異常危険準備金積増/積減	29	▲ 19	▲ 48	▲165.9%
<b>資産運用損益</b>	<b>▲ 0</b>	<b>17</b>	18	-
利息及び配当金収入	21	23	1	8.0%
有価証券売却損益	0	6	6	5,494.2%
有価証券評価損	▲ 14	-	14	▲100.0%
<b>経常利益</b>	<b>▲ 5</b>	<b>38</b>	43	-
<b>特別損益</b>	<b>7</b>	<b>▲ 0</b>	▲ 8	▲108.6%
<b>中間純利益</b>	<b>0</b>	<b>25</b>	24	2,638.6%

\* 損害調査費を含む

<b>損害率</b>	<b>68.8%</b>	<b>61.7%</b>	▲ 7.1pt	-
<b>事業費率</b>	<b>33.6%</b>	<b>32.3%</b>	▲ 1.3pt	-
<b>コンバインド・レシオ</b>	<b>102.4%</b>	<b>94.0%</b>	▲ 8.3pt	-

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### － 保険引受利益

- 以下を主因として前年同期比24億円増益の25億円となった
  - ➡ 自動車保険における新規契約増加や料率改定効果による増収の一方、火災保険における出再保険料増加の影響等により、正味収入保険料は減収
  - ➡ 自然災害の減少ならびに自動車保険の収支改善に伴う発生保険金の減少
  - ➡ 社費削減等による事業費の減少
  - ➡ 火災保険ならびに自動車保険を中心とした支払保険金の減少に伴う異常危険準備金取崩額の減少

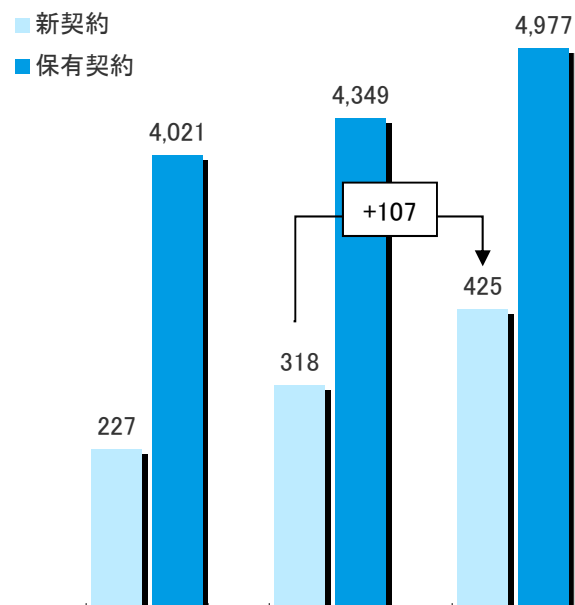
### － 資産運用損益

- 前年度に計上した有価証券評価損の反動を主因として、前年同期比18億円増益の17億円となった

### － 中間純利益

- 上記に加え、前年度に特別利益として計上した価格変動準備金戻入の反動等により、中間純利益は前年同期比24億円増益の25億円となった

## ■ 年換算保険料および財務会計各種指標(億円)



	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期	増減額
経常収益	2,718	3,008	3,426	417
内: 保険料等収入	2,341	2,573	2,942	368
中間純利益	55	75	50	▲ 24
基礎利益	128	141	109	▲ 32

### — 新契約年換算保険料

- 2013年1月発売のメディカルKit Rを軸とした第三分野の増収に加え、第一分野・個人年金の販売が好調に推移したことにより、前年同期比+33.7%の増収となった

### — 保有契約年換算保険料

- 保有契約の順調な積み上がりにより、前年度末対比+5.8%の増収となった(前年同期比+14.4%)

### — 保険料等収入

- 好調な新契約および保有契約の増加等に伴い、前年同期比368億円増収の2,942億円となった

### — 中間純利益

- 保険料等収入が増加したものの、標準利率改定等に伴う責任準備金等繰入額の増加や代理店手数料を中心とする事業費の増加等により、前年同期比24億円減益の50億円となった

# 海外保険事業①: 2013年度第2四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2012年度 第2四半期 実績	2013年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 12年6月末 為替レート 適用時の 増減率
	12年6月末	13年6月末			
	79.3円	98.6円			
フィラデルフィア	835	1,170	335	40%	13%
デルファイ	-	918	918	-	-
北米	235	312	76	32%	6%
キルン	527	627	100	19%	▲3%
欧州・中東	97	135	38	39%	14%
中南米	333	502	168	50%	34%
アジア	352	503	151	43%	15%
再保険	546	704	157	29%	4%
<b>損保計</b>	<b>2,928</b>	<b>4,874</b>	<b>1,945</b>	<b>66%</b>	<b>36%</b>
<b>生保</b>	<b>230</b>	<b>341</b>	<b>111</b>	<b>49%</b>	<b>19%</b>
<b>合計</b>	<b>3,158</b>	<b>5,214</b>	<b>2,055</b>	<b>65%</b>	<b>35%</b>

※上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

— 円安の影響に加え、各事業における成長施策の進展、デルファイの収保貢献により前年同期比+65%の増収

### フィラデルフィア

- 新規契約の増加や更改契約の料率引き上げの継続等により増収

### デルファイ

- 主力の超過額労災保険の新規契約増加および料率引き上げ等により増収

### 欧州・中東

- 主に欧州コマース分野での増収

### 中南米

- ブラジルで主力の自動車保険の販売が好調

### アジア

- 主要国におけるパーソナル自動車保険の販売拡大を主因として増収

### 生保

- シンガポールで一時払商品の販売が好調

# 海外保険事業②: 2013年度第2四半期実績(修正利益)

## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2012年度 第2四半期 実績	2013年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 12年6月末 為替レート 適用時の 増減率
	12年6月末	13年6月末			
	79.3円	98.6円			
フィラデルフィア	106	164	58	55%	25%
デルファイ	-	172	172	-	-
北米	25	12	▲13	▲52%	▲56%
キルン	56	102	45	82%	49%
欧州・中東	7	7	0	0%	▲26%
中南米	7	10	3	46%	24%
アジア	13	154	140	1026%	774%
再保険	58	72	14	25%	1%
<b>損保計</b>	<b>269</b>	<b>710</b>	<b>440</b>	<b>163%</b>	<b>111%</b>
生保	17	7	▲9	▲56%	▲69%
<b>合計(調整後)</b>	<b>283</b>	<b>710</b>	<b>427</b>	<b>151%</b>	<b>101%</b>

※上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

— 円安進行の影響、自然災害損失の減少、各成長施策の進展やデルファイの収益貢献等により、前年同期比427億円増益の710億円となった

### フィラデルフィア

- 収入保険料の増収に加え、自然災害による損失が前年度対比で減少した影響等により増益

### デルファイ

- 引受拡大や資産運用収益の増加により増益基調

### 北米

- 米国における自然災害の影響により減益

### キルン

- 自然災害損失の減少と為替換算益を主因として増益

### 欧州・中東

- 欧州における大口事故の影響により、現地通貨ベースで減益

### アジア

- 主要国におけるプロパティ・自動車種目での収益拡大や過年度タイ洪水関連ロスの発生保険金の減少等により増益

### 生保

- タイ生保におけるEV減少により減益

## ■ 事業ドメイン別修正利益

(単位:億円)

事業ドメイン	2012年度 第2四半期実績	2013年度 第2四半期実績	増減
<b>国内損害保険事業</b>	<b>264</b>	<b>336</b>	<b>71</b>
東京海上日動	308	320	12
日新火災	▲18	35	53
その他	▲25	▲19	5
<b>国内生命保険事業*1,2</b>	<b>164</b>	<b>6</b>	<b>▲158</b>
あんしん生命	245	▲50	▲296
フィナンシャル生命	▲76	59	135
その他	▲4	▲2	2
<b>海外保険事業</b>	<b>283</b>	<b>710</b>	<b>427</b>
フィラデルフィア	106	164	58
デルファイ	-	172	172
北米	25	12	▲13
キルン	56	102	46
欧州・中東	7	7	0
中南米	7	10	3
アジア	13	154	141
再保険	58	72	14
損害保険事業*3	269	710	440
生命保険事業	17	7	▲9
<b>金融・一般事業</b>	<b>21</b>	<b>28</b>	<b>7</b>
<b>グループ合計</b>	<b>733</b>	<b>1,082</b>	<b>348</b>

\*1 資本取引の影響を除きます  
 \*2 2012年9月末、2013年9月末のEV計算については、一部簡易な計算を実施しています。  
 なお、本計算の妥当性について第三者の検証は受けておりません  
 \*3 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の  
 数値を一部含みます

## ■ TMNFの修正利益

東京海上日動 の財務会計上 の中間純利益	+	異常危険 準備金等繰入 (税引後)	+	価格変動 準備金繰入 (税引後)	-	ALM債券・ 金利スワップ取引 に関する 売却・評価損益 (税引後)	-	保有株式・ 不動産等 に関する 売却・評価損益 (税引後)	-	その他 特殊要素 (税引後)	=	東京海上日動 の修正利益
697億円		162億円		12億円		97億円		254億円		200億円		320億円

グループ合計修正利益は、前年同期比348億円増益の1,082億円となった

EV計算上のリスク割引率変更による影響(▲416億円)を除けば、前年同期比765億円増益の1,498億円

### — 国内損保事業

TMNF: 前年同期比12億円増益の320億円

- ➡ 自然災害保険金の減少
- ➡ 火災保険、自動車保険における収支改善
- ➡ 円安への転換に伴う外貨建支払備金の積増負担増加や為替ヘッジ損失

### — 国内生保事業

AL: 前年同期比296億円減益の▲50億円

- ➡ 新契約の順調な拡大に伴う、新契約価値の増加
- ➡ 金利上昇に伴うリスク割引率変更の影響によるEV減少

FL: 前年同期比135億円増益の59億円

- ➡ 運用環境改善によるEV増加

### — 海外保険事業

- ➡ デルファイの新規連結効果
- ➡ アジアにおける過年度タイ洪水に係る支払備金の減少



## 第二部 : 2013年度 通期業績予想

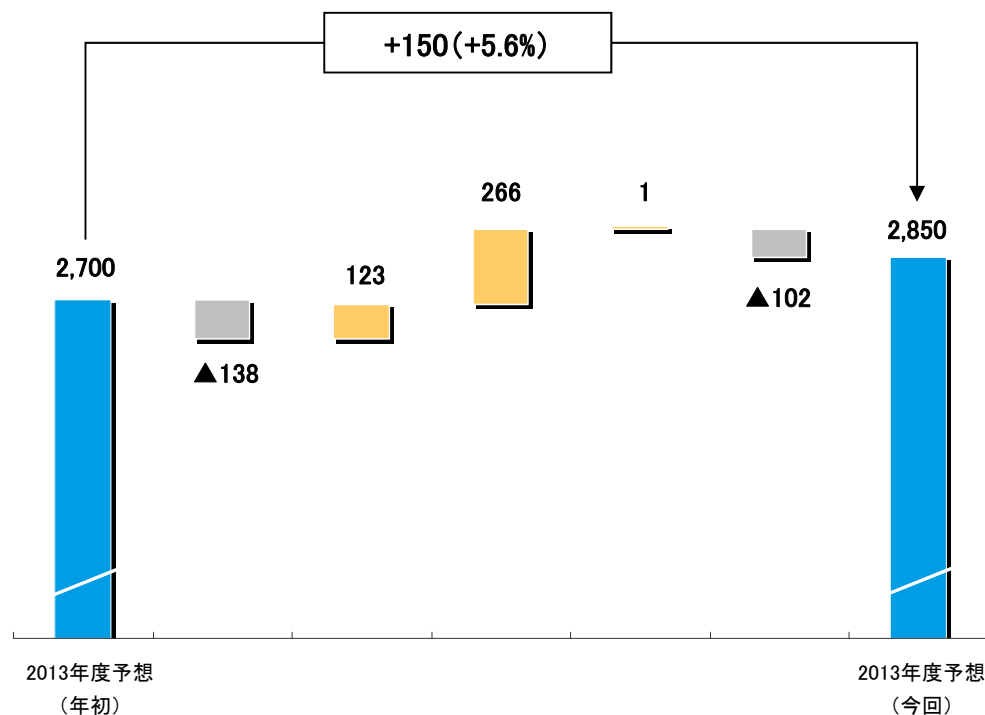


# 連結業績予想①：経常利益

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 連結経常利益(億円)



13年度予想	国内損保	国内生保	海外保険	金融一般	連結調整	合計
年初	2,133	58	1,152	38	▲ 681	2,700
今回	1,995	181	1,418	39	▲ 783	2,850

### － 国内損保事業

TMNF: 年初予想対比150億円の下方修正

- 保険引受利益は以下を主因として下方修正
  - ✓ 異常危険準備金取崩額の減少
  - ✓ 円安に伴う外貨建支払備金の増加
  - ✓ 消費税率引上げ決定に伴う支払備金の積増負担増加
- 資産運用損益は以下を主因として上方修正
  - ✓ 有価証券売却損益の増加
  - ✓ 内国株式配当金の増加

### － 国内生保事業

- ALにおいては以下を主因として上方修正
  - ✓ 資産運用収益の増加
  - ✓ 責任準備金繰入負担の大きい商品の構成比低下
- FLにおいては以下を主因として上方修正
  - ✓ 運用環境の改善に伴う追加責任準備金の戻入

### － 海外保険会社

- 足下の好調な業績や円安の進行等を踏まえ上方修正

P.16-17で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

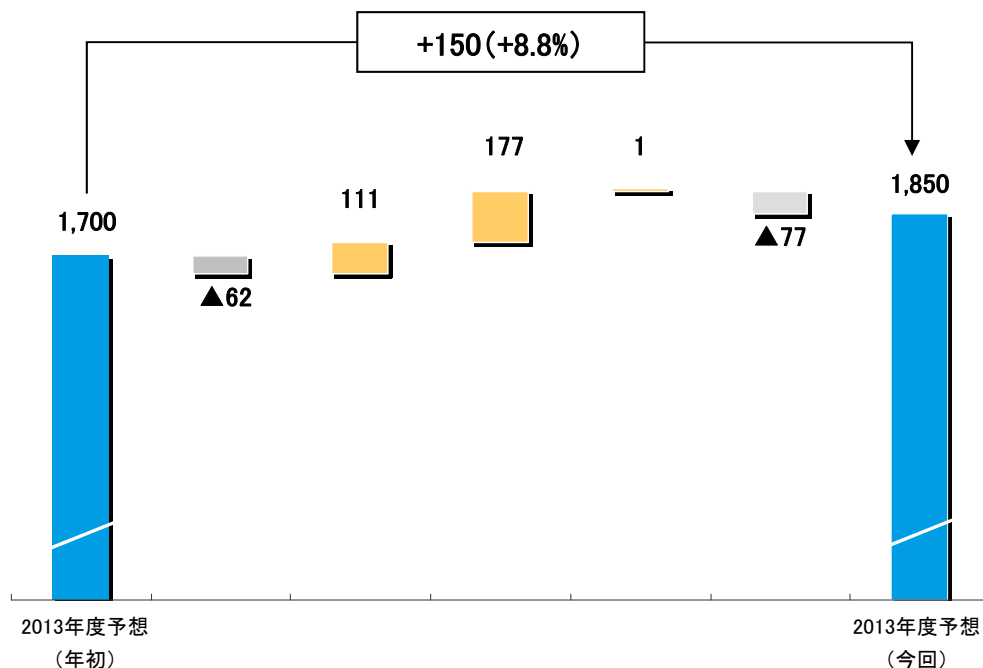
連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

## 連結業績予想②：当期純利益

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



### ■ 連結当期純利益(億円)



13年度予想	国内損保	国内生保	海外保険	金融一般	連結調整	合計
年初	1,396	13	959	23	▲691	1,700
今回	1,334	124	1,136	24	▲768	1,850

- 国内損保事業
  - TMNF:年初予想対比70億円の下方修正
    - 経常利益と同様の要因により上方修正
- 国内生保事業
  - 経常利益と同様の要因により上方修正
- 海外保険会社
  - 経常利益と同様の要因により上方修正

P.16-17で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

### (参考)2013年度予想の前提とする経済指標

	13年度予想(年初) (13年3月末数値を使用)	13年度予想(今回) (13年9月末数値を使用)
為替レート(円/ドル)	94.05	97.75
日経平均株価(円)	12,397	14,455

# 2013年度業績予想(グループ修正利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 事業ドメイン別修正利益

(単位:億円)

事業ドメイン	2012年度実績	2013年度予想		
		年初	今回	今回 - 年初
<b>国内損害保険事業</b>	<b>483</b>	<b>700</b>	<b>590</b>	<b>▲110</b>
東京海上日動	546	720	600	▲120
日新火災	▲9	10	30	20
その他	▲54	▲30	▲40	▲10
<b>国内生命保険事業*1</b>	<b>1,103</b>	<b>630</b>	<b>350</b>	<b>▲280</b>
あんしん生命	897	670	300	▲370
フィナンシャル生命	206	▲40	60	100
その他	▲1	0	▲10	▲10
<b>海外保険事業</b>	<b>692</b>	<b>900</b>	<b>1,150</b>	<b>250</b>
フィラデルフィア	245	280	300	20
デルファイ	119	230	290	60
北米	73	30	40	10
キルン	56	170	200	30
欧州・中東	22	10	0	▲10
中南米	20	20	20	0
アジア	22	60	170	110
再保険	102	120	130	10
損害保険事業*2	660	920	1,150	230
生命保険事業	47	20	10	▲10
<b>金融・一般事業</b>	<b>▲187</b>	<b>30</b>	<b>40</b>	<b>10</b>
<b>グループ合計</b>	<b>2,091</b>	<b>2,260</b>	<b>2,130</b>	<b>▲130</b>
<b>グループ合計ROE</b>	<b>6.7%</b>	<b>6.6%</b>	<b>6.0%</b>	<b>▲0.7%</b>

\*1 資本取引の影響を除きます

\*2 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

## ■ TMNFの修正利益

東京海上日動の財務会計上の当期純利益	+	異常危険準備金等繰入(税引後)	+	価格変動準備金繰入(税引後)	-	ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益(税引後)	-	保有株式・不動産等に関する売却・評価損益(税引後)	-	その他特殊要素(税引後)	=	東京海上日動の修正利益
1,300億円		85億円		25億円		109億円		473億円		228億円		600億円

グループ合計修正利益は、年初予想対比130億円減益の2,130億円、修正ROEは6.0%と見込む  
EV計算上のリスク割引率変更による影響(▲444億円)を除けば、年初予想対比310億円増益の2,570億円

### — 国内損保事業

TMNF: 年初予想対比120億円減益の600億円

- ➡ 円安の進行に伴う外貨建支払備金の積増負担増加
- ➡ 消費税増税の影響

### — 国内生保事業

AL: 年初予想対比370億円減益の300億円

- ➡ 新契約の拡大に伴うEV増加
- ➡ 金利上昇に伴うリスク割引率変更によるEV減少

FL: 年初予想対比100億円増益の60億円

- ➡ 運用環境改善によるEV増加

### — 海外保険事業

- ➡ 円安の進行による増益効果
- ➡ アジアにおける過年度タイ洪水に係る支払備金の減少

## ■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2012年度実績	2013年度予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
<b>保険引受利益</b>	<b>73</b>	<b>740</b>	<b>410</b>	<b>▲ 330</b>	336	454.7%
正味収入保険料	18,696	19,110	19,470	360	773	4.1%
うち民保	16,185	16,496	16,794	297	609	3.8%
発生保険金*	▲ 13,004	▲ 12,623	▲ 12,925	▲ 302	78	▲0.6%
うち民保*	▲ 10,627	▲ 10,266	▲ 10,565	▲ 299	61	▲0.6%
事業費	▲ 5,790	▲ 5,911	▲ 5,932	▲ 21	▲ 142	2.5%
うち民保	▲ 5,310	▲ 5,428	▲ 5,462	▲ 34	▲ 151	2.9%
異常危険準備金積増/積減	34	124	▲ 128	▲ 253	▲ 163	▲468.7%
<b>資産運用損益</b>	<b>1,873</b>	<b>1,569</b>	<b>1,680</b>	111	▲ 193	▲10.3%
利息及び配当金収入	1,388	1,368	1,430	62	41	3.0%
有価証券売却損益	862	685	821	136	▲ 40	▲4.7%
有価証券評価損	▲ 66	—	▲ 5	▲ 5	60	▲91.0%
<b>経常利益</b>	<b>1,561</b>	<b>2,090</b>	<b>1,940</b>	▲ 150	378	24.3%
<b>特別損益</b>	<b>▲ 515</b>	<b>▲ 71</b>	<b>▲ 82</b>	▲ 10	433	▲84.0%
<b>当期純利益</b>	<b>586</b>	<b>1,370</b>	<b>1,300</b>	▲ 70	713	121.7%

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

\* 損害調査費を含む

### — 保険引受利益

以下を主因として年初予想対比▲330億円の下方修正

- 正味収入保険料(民保)
  - ➡ 上期実績を踏まえた上方修正
- 発生保険金(民保)
  - ➡ 増収に伴う自然災害以外の発生保険金の増加
  - ➡ 円安の進行および消費税増税の影響による支払備金の積増負担増加
- 異常危険準備金
  - ➡ 過年度に発生した自然災害の保険金支払いが翌年度に繰り越されることを主因として、異常危険準備金積増負担が増加

### — 資産運用損益

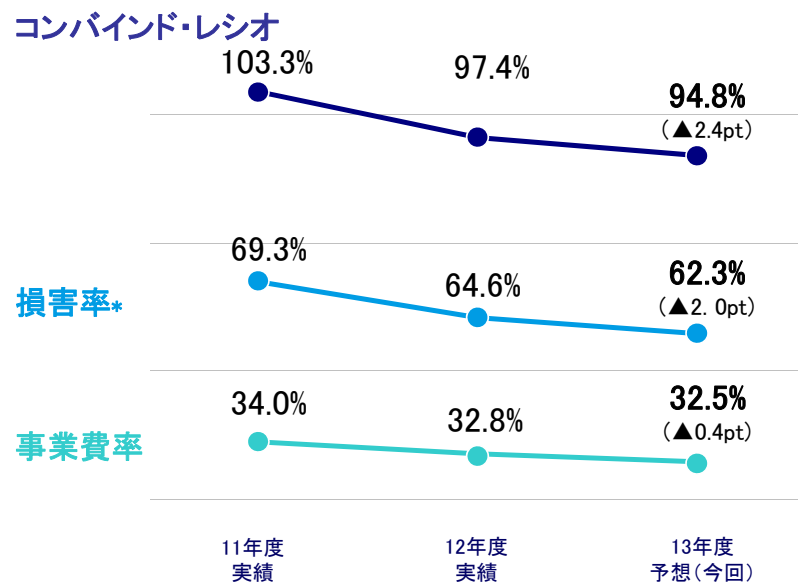
株式市況の改善に伴う配当金収入、有価証券売却益等の増加を主因として年初予想対比+111億円の上方修正

### — 当期純利益

上記要因を主因として、70億円の下方修正

## ■ コンバインド・レシオ(民保W/Pベース:億円)

※括弧内は年初予想対比増減



### － 損害率

- 以下を主因として年初予想対比▲2.0ポイント改善を見込む
  - ➡ 過年度自然災害に係る一部保険金支払の翌年度繰越を見込む

### － 事業費率

- 以下を主因として年初予想対比▲0.4ポイント改善を見込む
  - ➡ 正味収入保険料の増収等

### － コンバインド・レシオ

- 上記要因により、年初予想対比▲2.4ポイント改善の94.8%を見込む

	12年度実績	13年度予想			前年増減
		年初①	今回②	②-①	
正味収入保険料	16,185	16,496	16,794	297	609
正味支払保険金*	10,451	10,603	10,458	▲145	6
事業費	5,310	5,428	5,462	34	151
内:社費	2,239	2,286	2,239	▲46	0
内:代理店手数料	3,071	3,141	3,222	81	151

(参考)

民保E/I損害率*	66.8%	62.8%	63.8%	1.0pt	▲3.0pt
自動車E/I損害率*	69.4%	67.8%	67.1%	▲0.7pt	▲2.4pt

\* 損害調査費を含む

# 国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

## ■ 種目別正味収入保険料(億円)

	2012年度実績	2013年度予想				
		年初①	今回②	②-①	前年増減	前年増減率
火災	2,464	2,442	2,523	81	59	2.4%
海上	580	587	622	35	42	7.3%
傷害	1,571	1,600	1,610	10	39	2.5%
自動車	9,081	9,294	9,430	136	349	3.8%
自賠責	2,491	2,599	2,660	61	169	6.8%
その他	2,508	2,586	2,622	35	113	4.5%
<b>合計</b>	<b>18,696</b>	<b>19,110</b>	<b>19,470</b>	360	773	4.1%
<b>民保合計</b>	<b>16,185</b>	<b>16,496</b>	<b>16,794</b>	297	609	3.8%

### － 主な修正要因

- 火災：住宅着工件数の増加を見込み、上方修正
- 海上：貿易市況の改善による積荷の増収傾向を織り込み、上方修正
- 傷害：上期の好調を踏まえ上方修正
- 自動車：新規契約件数の好調を踏まえ、上方修正
- 自賠責：新車販売予想の見直しに基づく上方修正

## ■ 種目別W/P損害率

	2012年度実績	2013年度予想			
		年初①	今回②	②-①	前年増減
火災	64.3%	69.2%	60.5%	▲ 8.6pt	▲ 3.8pt
海上	72.2%	61.9%	62.7%	0.8pt	▲ 9.5pt
傷害	56.0%	55.6%	56.0%	0.4pt	0.0pt
自動車	67.8%	66.5%	65.5%	▲ 0.9pt	▲ 2.3pt
自賠責	96.1%	90.8%	89.1%	▲ 1.6pt	▲ 6.9pt
その他	56.4%	57.4%	55.7%	▲ 1.7pt	▲ 0.7pt
<b>合計</b>	<b>68.7%</b>	<b>67.8%</b>	<b>65.9%</b>	▲ 1.9pt	▲ 2.8pt
<b>民保合計</b>	<b>64.6%</b>	<b>64.3%</b>	<b>62.3%</b>	▲ 2.0pt	▲ 2.3pt

### － 主な修正要因

- 火災：過年度自然災害の保険金支払い時期の見直しを主因として改善
- 海上：大口事故を主因として悪化
- 傷害：円安による海外旅行傷害保険の支払保険金の増加を見込んだこと等により悪化
- 自動車：クレーム動向を織り込んだことによる改善
- 自賠責：正味収入保険料の上方修正を主因として改善
- その他：支払保険金の減少を見込んだこと等により改善

# 国内損保事業④:2013年度業績予想(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2012年度実績	2013年度予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
<b>保険引受利益</b>	<b>▲ 11</b>	<b>16</b>	<b>36</b>	19	47	-
正味収入保険料	1,387	1,385	1,379	▲ 6	▲ 8	▲0.6%
うち民保	1,196	1,178	1,176	▲ 1	▲ 19	▲1.6%
発生保険金*	▲ 960	▲ 953	▲ 927	25	32	▲3.4%
うち民保*	▲ 792	▲ 784	▲ 760	23	31	▲4.0%
事業費	▲ 466	▲ 453	▲ 446	7	19	▲4.2%
うち民保	▲ 418	▲ 403	▲ 400	3	17	▲4.3%
異常危険準備金積増/積減	19	12	8	▲ 4	▲ 10	▲53.6%
<b>資産運用損益</b>	<b>64</b>	<b>35</b>	<b>26</b>	▲ 8	▲ 37	▲58.7%
利息及び配当金収入	44	43	44	0	▲ 0	▲1.1%
有価証券売却損益	43	15	6	▲ 9	▲ 37	▲86.1%
有価証券評価損	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	▲ 0	10.4%
<b>経常利益</b>	<b>45</b>	<b>43</b>	<b>55</b>	12	9	19.7%
<b>特別損益</b>	<b>▲0</b>	<b>▲ 2</b>	<b>▲ 2</b>	0	▲ 2	-
<b>当期純利益</b>	<b>26</b>	<b>26</b>	<b>34</b>	8	7	28.8%

\* 損害調査費を含む

<b>損害率</b>	<b>68.0%</b>	<b>67.0%</b>	<b>65.4%</b>	▲ 1.6pt	▲ 2.6pt	-
<b>事業費率</b>	<b>33.6%</b>	<b>32.7%</b>	<b>32.4%</b>	▲ 0.4pt	▲ 1.2pt	-
<b>コンバインド・レシオ</b>	<b>101.6%</b>	<b>99.8%</b>	<b>97.8%</b>	▲ 2.0pt	▲ 3.8pt	-

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### ー 保険引受利益

- 以下を主因として年初予想対比19億円の上方修正
  - ➡ 主に火災保険ならびに自動車保険における発生保険金の減少
  - ➡ 上記に係る支払保険金の減少に伴う異常危険準備金取崩額の減少
  - ➡ 社費削減等による事業費の減少

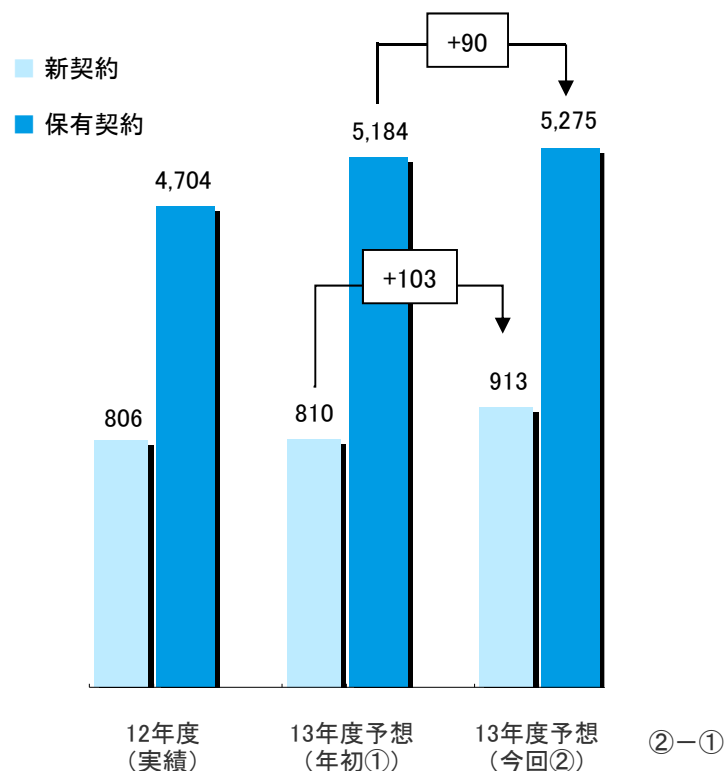
### ー 資産運用損益

- 有価証券売却損益の減少により、年初予想対比8億円の下方修正

### ー 当期純利益

- 上記により、年初予想対比8億円の上方修正

## ■ 年換算保険料および財務会計各種指標(億円)



項目	12年度 (実績)	13年度予想 (年初①)	13年度予想 (今回②)	差
経常収益	6,724	7,030	7,164	134
内: 保険料等収入	5,665	6,199	6,326	126
当期純利益	139	71	98	27
基礎利益	226	189	210	21

- 新契約年換算保険料
  - 第一分野および個人年金の好調な販売実績を踏まえ、年初予想対比103億円の上方修正
- 保有契約年換算保険料
  - 保有契約の順調な積み上がりにより、年初予想対比90億円の上方修正
- 保険料等収入
  - 好調な新契約および保有契約の増加等に伴い、年初予想対比126億円の上方修正
- 当期純利益
  - 資産運用収益の増加や責任準備金繰入負担の大きい商品の構成比低下等により、年初予想対比27億円の上方修正



# 海外保険事業①:2013年度修正予想(正味収入保険料)

## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2012年度 実績	2013年度予想				
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年増減	前年 増減率
	12年12月末	13年3月末	13年9月末			
	86.5円	94.0円	97.8円			
フィラデルフィア	1,936	2,260	2,410	150	474	24%
デルファイ	752	1,710	1,800	90	1,048	139%
北米	487	560	600	40	113	23%
キルン	1,068	1,180	1,230	50	162	15%
欧州・中東	205	220	250	30	45	22%
中南米	797	960	1,050	90	253	32%
アジア	799	950	930	▲ 20	131	16%
再保険	783	830	980	150	197	25%
<b>損保計</b>	<b>6,830</b>	<b>8,640</b>	<b>9,250</b>	610	2,420	35%
生保	513	560	670	110	157	31%
<b>合計</b>	<b>7,343</b>	<b>9,200</b>	<b>9,920</b>	720	2,577	35%

※上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

— 円安の影響(315億円)、フィラデルフィア、デルファイ、再保険等における増収により年初予想対比720億円上方修正の9,920億円を見込む

### フィラデルフィア

- 新規契約の増収や更改料率の引き上げ継続等により、年初予想対比150億円の上方修正

### デルファイ

- 超過額労災保険の新規増収や更改契約の料率引き上げ等により年初予想対比90億円の上方修正

### 中南米

- ブラジルで引き続き自動車保険が好調。年初予想対比90億円の上方修正

### アジア

- 中国等一部拠点における一時的な減収を見込み、年初予想対比20億円の下方修正

### 再保険

- 自然災害以外の分野での伸びにより年初予想対比150億円の上方修正

### 生保

- シンガポール・マレーシアでの増収により年初予想対比110億円の上方修正

# 海外保険事業②:2013年度修正予想(修正利益)

## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2012年度 実績 12年12月末	2013年度予想				
		年初 (①) 13年3月末	今回 (②) 13年9月末	②-①	前年増減	前年 増減率
86.5円	86.5円	94.0円	97.8円			
フィラデルフィア	245	280	300	20	55	22%
デルファイ	119	230	290	60	171	144%
北米	73	30	40	10	▲ 33	▲45%
キルン	56	170	200	30	144	257%
欧州・中東	22	10	0	▲ 10	▲ 22	-
中南米	20	20	20	0	0	0%
アジア	22	60	170	110	148	673%
再保険	102	120	130	10	28	27%
<b>損保計</b>	<b>660</b>	<b>920</b>	<b>1,160</b>	<b>240</b>	<b>500</b>	<b>76%</b>
生保	47	20	10	▲ 10	▲ 37	▲79%
<b>合計(調整後)</b>	<b>692</b>	<b>900</b>	<b>1,150</b>	<b>250</b>	<b>458</b>	<b>66%</b>

※上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

— 円安の影響(54億円)、デルファイ、アジア等での増益により年初予想対比250億円上方修正の1,150億円を見込む

### フィラデルフィア

- 新規契約の増収や更改契約の料率引き上げ等により年初予想対比20億円の上方修正

### デルファイ

- 主力の超過額労災保険での収益向上や資産運用収益の増加等により年初予想対比60億円の上方修正

### キルン

- 年初計画が予定通り順調に進捗。円安の影響を主因として年初予想対比30億円の上方修正

### 欧州・中東

- 欧州における大口事故の影響により年初予想対比10億円の下方修正

### アジア

- タイ洪水関連ロスの発生保険金の減少と各国の保険の収益改善等により年初予想対比110億円上方修正

### 生保

- タイ生保におけるEV減少により年初予想対比10億円の下方修正



## ご参考資料

# ご参考:2013年度上期実績(PHLY / Kiln / Delphi)



TOKIO MARINE

(単位: USD in millions)

(単位: USD in millions)

(単位: GBP in millions)

	フィラデルフィア*1			デルファイ*1		
	2012年度 第2四半期 実績	2013年度 第2四半期 実績	前年 増減率	2012年度 第2四半期 実績	2013年度 第2四半期 実績	前年 増減率
正味収入保険料	1,053	1,187	13%	-	931	-
既経過保険料	1,032	1,160	12%	-	904	-
発生保険金	656	711	8%	-	645	-
手数料・社費	307	336	9%	-	224	-
保険引受利益	69	113	64%	-	35	-
資産運用損益	104	107	3%	-	224	-
修正利益	134	167	25%	-	176	-
損害率*2	63.6%	61.3%	▲2.3pt	-	71.3%	-
事業费率*2	29.7%	29.0%	▲0.7pt	-	24.8%	-
コンバインドレシオ*2	93.3%	90.3%	▲3.0pt	-	96.1%	-

	キルン*3		
	2012年度 第2四半期 実績	2013年度 第2四半期 実績	前年 増減率
正味収入保険料	428	417	▲3%
既経過保険料	290	323	11%
発生保険金	131	143	9%
手数料・社費	95	103	8%
保険引受利益	62	75	21%
資産運用損益	9	2	▲78%
当期純利益	48	66	38%
損害率*2	45.4%	44.4%	▲1.0pt
事業费率*2	32.9%	32.2%	▲0.7pt
コンバインドレシオ*2	78.3%	76.5%	▲1.8pt

\*1: 管理会計ベース

\*2: 分母は既経過保険料

\*3: 東京海上日動100%出資シンジケートにおける業績の一部を含む

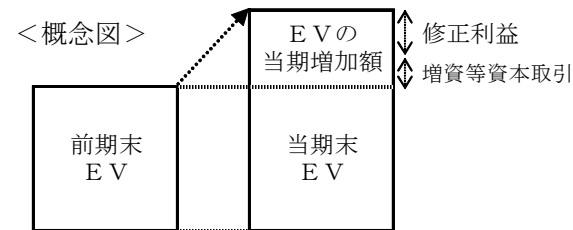
## 1. 修正利益<sup>※1</sup>

### (1) 損害保険事業

$$\text{修正利益} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額<sup>※2</sup>} + \text{価格変動準備金繰入額<sup>※2</sup>} - \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益<sup>※3</sup>} - \text{保有株式・不動産等に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

### (2) 生命保険事業<sup>※4</sup>

$$\text{修正利益} = \text{EV<sup>※5</sup>の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$



### (3) その他の事業 … 財務会計上の当期純利益

## 2. 修正資本<sup>※1</sup> (平均残高ベース)

### (1) 損害保険事業

$$\text{修正資本} = \text{資本} + \text{異常危険準備金等} + \text{価格変動準備金}$$

### (2) 生命保険事業<sup>※4</sup>

$$\text{修正資本} = \text{EV<sup>※5</sup>}$$

### (3) その他の事業 … 財務会計上の純資産

## 3. 修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正利益}}{\text{修正資本}}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 戻入の場合はマイナス
- ※3 ALM=資産・負債総合管理  
ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※4 海外の一部の生保については(3)の基準により算出
- ※5 Embedded Value の略  
純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標



## < ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

## お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社  
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: [ir@tokiomarinehd.com](mailto:ir@tokiomarinehd.com)

URL: <http://www.tokiomarinehd.com/>

Tel: 03-3285-0350

